

# パネルディスカッション (特集 国際シンポジウム -- 躍進するBRICs 虚像と実像)

権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	140
ページ	20-23
発行年	2007-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005244">http://hdl.handle.net/2344/00005244</a>

# パネルディスカッション

## 特集／国際シンポジウム—躍進するBRICs 虚像と実像

モデレーター

藤田昌久（ジェトロ・アジア経済研究所  
長）

パネリスト

アリス・H・アムスデン（米マサチューセ  
ッツ工科大学教授）／ウイリアム・ジョン  
・マーティン（世界銀行リードエコノミス  
ト）／星野妙子（ジェトロ・アジア経済研  
究所地域研究センター次長）／張軍（中国  
復旦大学中国经济研究中心所長）／ム  
ラリ・パティバンドラ（インド経営大学バ  
ンガロール校教授）／エフゲニー・ヤーシ  
ン（ロシア高等経済大学アカデミック・  
スーパーバイザー、前経済相）／ジョアン  
・カルロス・フェラス（国連ラテンアメリ  
カ・カリブ経済委員会生産・生産性・経営  
部部长）

藤田 まず国別発表者の方々にフロアから  
の質問にも答えるかたちでプレゼンテーシ  
ョンに補足していただき、その上で自国経  
済の将来について一言お願いしたい。

はじめに中国について、張氏の発表は中  
国の成長について楽観的な印象だが、水不

足や環境問題など成長には負の側面もある  
のではないかと、十分な民主化をしないまま  
に発展は可能なのかという指摘がある。

張 水不足の問題については、各地域で水  
価格をどう設定するかが重要であり、将来  
的に価格を少しずつ変えていかなければな  
らない。環境問題については、いかに経済  
発展と環境問題とのバランスを取るか模索  
しなくてはならない。すべての問題に同時  
に対処できるようなインクルーシブな解決  
策が必要である。政府が過去一〇年間努力  
した結果、中央政府や地方政府だけでなく、  
一般国民も水不足や環境問題の重要性と一  
致団結した対応の必要性を認識しはじめて  
いる。そのため水不足の問題も環境問題も  
状況は改善しつつある。

民主主義は究極的な目的ではあるものの、  
政治制度の自由化をあまり急速に進めると  
経済成長を犠牲にする恐れがある。民主化  
をどのように進めていくか、様々な形で議  
論していく段階だと考える。

三〇〇年前、中国やインドは世界のなか  
で繁栄する大国であったが、その後衰退し

た。ようやく我々の番が回ってきた。中国  
やインドの持てる大国の潜在的な力を認識  
すれば、機は熟していると言える。そして  
中国やインドの台頭は、世界にとってもよ  
い影響を与えるだろう。

藤田 インドについては、さらなる発展の  
ために、労働市場の柔軟性を高めるにはど  
うすればよいか、海外直接投資をどのよう  
に促進するかについてコメントをいただき  
たい。

パティバンドラ インドの労働市場には組  
織部門と非組織部門があるが、組織部門は  
全体の労働者人口の六%を占めるにすぎな  
い。組織部門は柔軟性に欠け、組合が強  
く雇用を切ることもできない。この点で熟  
練・半熟練の契約労働者が増加して柔軟性  
を高めている中国の例が参考になる。もっ  
とも、最低限の手当の保証、社会保障等は  
必要であり、この点で労働組合の役割は依  
然として重要である。

海外直接投資に関しては、インドはビジ  
ネスを始める際には中央政府や地方政府の

許認可が必要であり、また訴訟も少なくな  
いなど、いわゆる取引費用が高い。多国籍  
企業は規制の厳しさに嫌気がさして撤退し  
てしまうこともある。取引費用をこれから  
下げていくことが必要である。ただし、税  
の優遇措置など、国内企業よりもメリット  
を与えてまで多国籍企業を誘致すべきだと  
は考えない。

インドの将来について、政府が誤った政  
策でゲームのルールを変えない限り、そし  
て取引費用が低下して制度条件が整えば、  
二〇一〇年は経済成長を続けることができ  
るだろう。先進諸国では高齢化が進んで  
いるのに対し、インドはあと数年で二五歳  
以下の人口が六〇％に達する見込みである  
など、若年層の労働人口が多いことが強み  
である。今後、インド政府が最も取り組ま  
なくてはならない課題は、人口の三〇％が  
貧困以下の生活をしている現状の改善、及  
び識字率の向上である。

藤田 次にロシアに移りたい。二つ質問が  
ある。プーチン後の準備は整っているのか。  
制度的な変革はもう完成しているのか、そ  
れとも今後も続くのかである。もう一つは  
石油の問題である。政府のコントロールが  
ますます強化されてきているように思うが、  
今後も石油産業に対する政府介入が強化さ  
れるだろうか。

ヤーシン プーチンは在職中にロシア国内

に統制可能な民主主義を作ろうとした。つ  
まり選挙は行われているが、結果は前もつ  
て分かっているということだ。大半の国民  
は政権を支持しており、政治的安定を脅か  
すような変化は起こらないと考える。しか  
し、そうしたシステムは技術革新という点  
で問題を抱えている。ロシアの近代化をよ  
り適切な形で進めるには自由と信頼が重要  
であり、それがなければ、技術革新に基づ  
く理想的な発展はありえない。技術革新に  
問題があれば、ロシアの経済発展の可能性  
を狭めてしまう。

石油への戦略的な政府によるコントロー  
ルは今後も続いていくだろう。たとえば鉄  
鋼業においてはすべて民間企業であり、最  
近まで石油産業もすべて民間企業で構成さ  
れていた。しかし、石油企業の国有化が進  
み、鉄鋼業でも国有化の動きがある。次の  
政権でもこの路線が続いていくであろうが、  
次第に柔軟になっていき、また効率性が重  
視されていくのではないか。

星野 ヤーシン氏は、ロシアはBRICs  
の他の三国よりも日本に近いと主張されて  
いたが、具体的にはどのような意味だろう  
か。

ヤーシン まだ工業化のポテンシャルを持  
っていて、新しい可能性を發揮することが  
でき、安い労働力が豊富に存在する国であ  
れば、十分に民主化しなくても経済成長を

第一にして進んでいけるだろう。しかし、  
工業化をすでに経験してポスト工業化社会  
や情報化社会に生きる国は、民主化を促進  
し、技術革新が起こるような環境を作り、  
教育や健康、年金といった制度を整えてい  
かなくてはならない。私がロシアと日本の  
類似性を言うときは、こうしたことを念頭  
に置いている。もちろん両国の経済発展レ  
ベルは異なるが、深刻な文化的な変化を遂  
げねばならない点では共通していると思う。

藤田 次にブラジルに目を向けてみたい。  
フェラス氏の発表は他の三氏とは異なって  
自国の将来に比較的悲観的であった。そこ  
で、まず所得格差をどうしたら解決できる  
かという問題についてうかがいたい。次に、  
今、日本企業のなかでブラジル熱が高揚し  
てきているという報道があり、実はこれは  
二回目の現象であるとのことだ。一九七〇  
年代初めに多くの日本企業が進出したもの  
の、ほとんどが撤退してしまい、ブラジル  
で生き抜いている企業はごく少数である。  
こうした状況をどのように考えるべきか。

フェラス 藤田氏は私の報告がブラジル経  
済の将来について悲観的なトーンだったと  
おっしゃったが、現実的に考えているだけ  
である。私たちは、長年にわたって希望を  
持ったが裏切られ続けており、むしろ私  
たちが今どこにいるのかを客観的に知った  
ほうがよい。その上で、ブラジルが異なる



道を歩み始めているということをつかっていただいたいと思っている。

所得格差については四つの可能なアクションがあるだろう。一つは所得再分配政策であり、現在、子どもを学校に送ることを条件とした政策を始めている。従来あまり実績は芳しくなかったが、貧困層の人たちが職業に就くことが極めて困難ななかで、所得再分配政策は必要な施策である。幸い、プログラムの効率は上がってきている。二つ目のアクションは経済成長である。人口成長を超える経済成長を達成することが必要であり、所得が一部の階層に集中するという過去を繰り返してはならない。

三つ目は自営業者・零細企業が容易に参入・撤退できるような環境の整備である。ラテン・アメリカやカリブ海諸国では共通して零細企業が伝統的な分野において台頭して根づいてきている。こうしたプロセスを支援する必要がある。

四つ目は社会全体の体系に関わることだが、ブラジルのエリートがもっと寛容にならなくてはならないということだ。

ブラジルで成功している日本企業は、ブラジル化した企業である。社会に根づいて忍耐強くやってきた人たちが勝ち組であり、短期的に利益を獲得しようとした人は損をした。ブラジル化しなさい、ブラジル人になりなさいということだ。

藤田 私は相撲をよく見ているが、日本人

の最近の相撲取りはちょっとふがいない、重心が高い。それに対して朝青龍は、地面に足が根を張っているような感じで重心が非常に低い。そういう姿勢で日本企業もインド、ロシア、ブラジルに行つてほしい。次に基調講演者のお二人から各国報告へのコメントをうかがいたい。

アムステルダム 一九九七年のアジア金融危機は破局的な影響をもたらした。アジアの開発途上国の中で危機を避けることができた国は、中国、インド、台湾の三カ国だけである。その理由は、これらの国が市場を部分的にしか開放せず、資金の流れを規制し続けていたからである。実は開発途上国以外、つまり先進国において、もっとも規制の強い市場は金融市場であり、日本やアメリカの金融市場も非常に強い規制を敷いている。それにもかかわらず、途上国では全く何も手が打たれていない。規制緩和には慎重になるべきである。

石油企業の民営化に関して議論があったが、国の所有のままにしておくことが重要である。開発途上国にはブラジルのペトロbras社やメキシコのペメックス社など優良国営企業もある。所有形態と競争の間には深い関係がある。アメリカの石油メジャーは強いロビー団体であり、彼らは力を使つても石油の埋蔵資源を手中にしようとする傾向がある。イラク戦争がいちばん典型的な例だが、巨大石油メジャーは公的部

門に大きな影響力を行使して世界中に手を広げているのである。

BRICSの国々が成長を維持したいと考えるならば、アメリカで訓練されたエコノミストの意見は聞かないほうがよいだろう。彼らは大学院で市場については学んでも制度についてはあまり学ばない。本国に帰って自由市場の旗振り役をするが制度について全く彼らは無知なのである。また市場の経済学を分かっている、所得分配については全く習っていない。これでは自分たちの学んだことを有効に実用化することは、ほとんどできないだろう。

最後に日本にお願いがある。アジア金融危機の際に、タイはホットマネーの流入・流出に、何とか規制を設けようとした。ところが金融市場のほうから大変な圧力がかかって果たせず、その結果タイは現在も苦しんでいる。これを見て思うのは、何らかのアジア流のIMFを作る必要があるということだ。日本はアジア版のIMFを一九九七年にまじめに作ろうとした。しかし、非難するつもりはないが、日本は戦い続けずに、この考えに反対するアメリカの財務省に負けてしまった。日本は世界の金融市場で、アメリカとは異なる制度を設けるという意味での競争をしてほしい。

アジアの国々、あるいはBRICSの巨大な国々は共通の問題に直面しており、さまざまな利害を合わせて一体となって世界中の豊かな国に立ち向かってほしい。日本



はこうした動きを助けることができるはずである。

**星野** 今のアムスデン氏のお話は世界銀行批判でもある。当然ながら、マーティン氏の御意見はまったく異なると思う。アムスデン氏の今のお話に対してどう考えるかを加えてコメントしていただきたい。

**マーティン** アムスデン氏の世銀に対する容赦のないコメントは、市場自由化の利益が過剰に単純化され、肯定的に評価されていることへの批判だと思う。たしかに事実

は単純ではなくもつと複雑なものである。それでも、より良い方向へ変化する兆しは存在する。一九八〇年代以降途上国で起きたこと、特に一九九〇年代以降の出来事を見ると、かつては自国通貨の過大評価があり、輸出競争力を確保できなかったが、そうした為替の問題は一部の国を除いて減少しつつある。ほとんどの国々において実質の為替レートと近い水準になっている。

また関税障壁・非関税障壁もかなり撤廃された。一九八〇年代には平均関税率が三〇%以上であったが、今は一〇%ぐらいまで低下している。関税率の国ごとの違いもかつての開発途上国のひどい状況とは変わっている。こうした状況が貿易によって経済成長を遂げる大きなチャンスを開発途上国に提供していると私は考える。

アムスデン氏は世銀とIMFとアメリカ

政府が途上国に対して自由化政策を強要したとおっしゃったが、調整局面においては、いくつかの国々では関税を調整したこともあったであろうし、実際、かなり物議を醸したこともあった。しかし、引き下げられた関税は、そのまま低いレベルにとどまっている。

つまり、途上国が設けている非関税障壁と高関税とが、実のところ、良い経済成果をもたらさないということ、それが工業化を促進しなかったということは証明済みである。ポール・クルーグマン、現アメリカ政府の決して友人とはいえない人物だが、彼でさえ自分が理論モデルを構築した戦略的貿易政策について、現実には可能ではなく、特定の利害グループに利するリスクのほうがずっと高いのだと主張しているのである。

そのうえで、政府の果たしうる役割は存在する。経済発展の指針役を務めることができるであろうし、公共財の問題、市場の失敗に対処しなければならぬ場合、あるいは制度が破綻した場合に政府の役割は重要である。また民間育成という意味でも重要な役割を政府が果たしうるし、現在、議論はそちらの方向に向かっている。

将来を語るの是非常に難しく、我々は自分に対して謙虚にならなくてはならないが、近年、急速な経済成長が開発途上国において起きており、所得水準の収斂は進んでいる。私はこれらの国々の将来にかなり楽観

的である。

**藤田** 経済発展という意味では、世界は今世紀に最もエキサイティングな時期を迎えているのではないだろうか。二〇〇年前、産業革命がイギリスから始まり、ドイツ、フランスと移り、アメリカに渡り、さらに日本が第二次世界大戦後に台頭した。そして、四つのアジアのタイガーが台頭して、軍事衝突がなければ、これからBRICsの台頭があるだろう。

マーティン氏が指摘されたように経済には補完性があり、インド、中国の経済の発展は、世界にとつてもいい影響があるだろう。質の面でもバラエティの面でも、非常にプラスの効果期待できる。それゆえ、もちろん軍事衝突を防いでいかなければならないものの、二一世紀中盤までのようにしてこれら巨人の成長を持続させることができるかが問題である。ここで重要なのは、ヤーシン氏が主張したように文化である。人と人の間のコミュニケーション、関係づくりなど、個々の国を超えて世界的なレベルで交流をするという意味で、文化と制度がこれから先、世界全体が発展していくうえで非常に重要であるという議論であったと総括できると思う。

最後に、基調講演をいただいたお二人、それから四人の各国代表の方々に御礼を申し上げて、ディスカッションを閉じたい。